

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

令和2年度 事業報告

令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

1 事業報告

令和2年度における公益目的事業（1）嘱託登記業務等の受託事業、（2）地図整備の促進等に係る受託事業、（3）認定登記基準点設置事業、（4）災害時の緊急対応への協力及び（5）その他の関連事項について報告します。

法人管理につきましては、（6）法人運営に関する事項のとおり報告します。

（1）嘱託登記業務等の受託事業

令和2年度の嘱託登記業務等（以下、本項目において「業務」といいます。）の受託件数及び事業収益は、366件、6億6932万円となりました。下表のとおり前年度と比べて受託件数が12件増加しましたが、事業収益が前年度比率95.6%、3037万円減少しました。

また、県下29市・12町のうち、業務を受託したのは、令和元年度には13市3町であったのが、令和2年度には15市1町となりました。

年度	発注機関の数	受託件数	受託事業収益（円）
令和元年	59	354	699,699,767
令和2年	61	366	669,325,608
増減	2	12	△30,374,159

令和2年4月、令和3年1月、4月の3度の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が出されましたが、いまだコロナ禍は収束していません。業務の現場においても、事業説明会の中止や地権者の現地立会の延期、委託機関のテレワーク導入、面会による打合せの自粛など、様々な影響がありました。

当協会では、令和2年7月から令和3年6月の間、業務取扱者への支払作業費の算定を90%から91%に引き上げました。

業務取扱者各位におかれては、まさに緊急事態下で感染予防に努めながら、業務の成果を収めていただきました。おかげをもちまして令和2年度の受託件数及び事業収益に著しい減少はありませんでした。

令和3年4月から、兵庫県の各土木事務所では一部の業務について、他の公共嘱託登記土地家屋調査士協会との見積合せが行われており、対象の業務ごとの価格競争に

対応している状況にあります。見積合せの業務の処理結果・実績を踏まえて、今後、競争の対象とする業務を拡大するか見極めるとされています。

なお、コロナ禍による消費低迷や景気悪化等を理由に、国及び地方公共団体においては、必要性・緊急性の高い事業への予算の重点配分をされており、当協会の令和3年度の業務件数・事業収益の確保については不透明なものとなっています。

(2) 地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局の登記所備付地図作成作業を次のとおり受託し、作業を完了しました。

業務名	地 区	備考
登記所備付地図作成作業 (2年目、地図作成)	三木市志染町東自由が丘一丁目 の一部 (0.20km ²)	令和元年度～ 令和2年度
大都市型登記所備付地図作成作業 (1年目、実態調査・基準点設置)	神戸市東灘区魚崎北町1～4丁 目地区 (0.19km ²)	令和2年度～ 令和3年度

(3) 認定登記基準点設置事業

登記基準点を次のとおり設置し、作業成果について日本土地家屋調査士会連合会の認定を受けました。

地 区	設置点数	認定日
加東市藤田・久米地区	2級登記基準点 3点 3級登記基準点 3点	令和3年4月8日認定
西宮市甲東園地区	4級登記基準点 9点	令和3年4月8日認定
西宮市湯元町・鷲林寺地区	3級登記基準点 4点	令和3年5月20日認定

(4) 災害時の緊急対応への協力

兵庫県と「災害時の緊急対応に関する協定書」を締結しておりますが、令和2年度における災害時の緊急対応の要請はありませんでした。

(5) その他

① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動の強化

新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、県内官公署に対する巡回訪問を自粛しました。

- ② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化
地籍調査業務等を次のとおり受託し、作業を完了しました。

発注機関	業務名	地 区
神戸市	官民境界等先行調査業務	神戸市東灘区魚崎浜町地区 (0.14km ²)
川西市	大和西5丁目地内地籍調査業務（官民境界等先行調査）	川西市大和西5丁目地内 (0.14km ²)
南あわじ市	津井6地区地籍調査（成果とりまとめ、作図工程）業務	南あわじ市津井地内 (0.18km ²)
南あわじ市	阿那賀8地区地籍調査（一筆地調査、測量工程）業務	南あわじ市阿那賀地内 (0.09km ²)

- ③ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人
公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換

新型コロナウイルス感染症の拡大予防措置のため、関係団体の総会・会合への出席はありませんでした。

- ④ 全公連・近公連との連携の強化

全公連が主催する次の会議等に出席しました。

全公連報告会・第1回研修会	令和2年10月27日（ウェブ配信）
全公連臨時総会・第2回研修会	令和3年 2月17日（ウェブ会議）
全公連第36回定時総会	令和3年 6月 2日（ウェブ会議）

近公連が主催する次の会議等に出席しました。

近公連通常総会	令和2年10月 2日（ウェブ会議）
近公連理事長会議	令和2年 8月19日（ウェブ会議）
	9月 9日（ウェブ会議）
	11月30日（ウェブ会議）
近公連研修会	令和3年 2月18日（ウェブ配信）
近畿ブロック調査士会・政治連盟・近公連合同会議	令和3年 3月19日（ウェブ会議）

- ⑤ 業務取扱者の資質、専門能力向上、業務成果の品質向上のための研修会
本年度の研修会は実施していません。

- ⑥ 事務局職員の新規採用
令和2年度の採用募集を見送りました。

- ⑦ 兵庫県土地家屋調査士会70周年記念事業の新聞誌面座談会（令和2年12月
17日神戸新聞朝刊）の協賛広告に出稿しました。

(6) 法人運営に関する事項

○ 会費の免除

令和2年6月22日臨時社員総会における入会金及び会費に関する規則の改正に基づき、令和2年7月から令和3年6月の間の会費が免除されました。

○ 社員総会及び理事会等の開催

会議	開催日	開催場所
第36回定時社員総会	R2. 9. 4	兵庫勤労文化会館
理事会	① R2. 8. 5 ④ R3. 2. 10 ② 9. 23 ⑤ 4. 14 ③ 12. 9 ⑥ 6. 23	ウェブ会議
監査・監事会	決算監査 R2. 7. 29 中間監査 R3. 2. 3	公嘱協会

社員本人が定時社員総会へ出席せず、議案に対する賛否について議決権行使書を提出できることとしました。

○ 役員の異動

役員	期末員数	備考
理事長	1	異動なし
副理事長	2	
常任理事	2	
理事	6	
監事	3	

○ 社員の異動

地区	期末社員数	期中入会者数	期中退会者数	備考
神戸東・神戸西	53	2	1	姫路地区から 西播地区に 1名異動
阪神南・阪神北	31	1	1	
三田・丹波	20	0	0	
加古川	26	1	0	
明石・淡路	17	1	0	
東播	20	0	1	
姫路	28	1	1	
西播	23	0	0	
但馬	21	1	0	
法人	6	0	0	
合計	245	7	4	

○ 事務局職員の異動

区分	期末員数	備考
参与	1	異動なし
事務職員	4	

2 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当がありません。

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
正味財産増減計算書

令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金	1,400,000	600,000	800,000
②受取会費			
受取会費	0	5,886,000	△ 5,886,000
③事業収益			
受託費収入	669,325,608	699,699,767	△ 30,374,159
④受取利息収入			
受取利息	1,910	1,864	46
⑤雑収益			
その他雑収益	10,000	70,000	△ 60,000
経常収益計	670,737,518	706,257,631	△ 35,520,113
(2) 経常費用			
①事業費			
土地家屋調査士作業費	613,994,839	639,583,640	△ 25,588,801
役員報酬	5,355,000	5,317,800	37,200
給料手当	12,920,999	12,735,317	185,682
退職給付費用	82,911	594,294	△ 511,383
福利厚生費	1,564,259	1,733,674	△ 169,415
旅費交通費	171,880	206,205	△ 34,325
通信運搬費	391,129	375,182	15,947
減価償却費	832,559	1,948,609	△ 1,116,050
消耗什器備品費	0	842,086	△ 842,086
消耗品費	372,543	779,342	△ 406,799
保守維持費	704,174	950,094	△ 245,920
印刷製本費	177,941	247,564	△ 69,623
光熱水料費	249,685	224,579	25,106
賃借料	560,952	476,192	84,760
保険料	342,600	343,450	△ 850
租税公課	2,514,892	3,121,855	△ 606,963
雑費	36,330	1,098,061	△ 1,061,731

②管理費			
役員報酬	9,570,000	9,115,800	454,200
給料手当	9,512,750	9,984,050	△ 471,300
退職給付費用	130,144	336,853	△ 206,709
福利厚生費	1,582,261	1,803,064	△ 220,803
会議費	45,810	947,582	△ 901,772
交際費	233,945	253,471	△ 19,526
旅費交通費	946,355	1,469,450	△ 523,095
通信運搬費	482,082	515,560	△ 33,478
減価償却費	247,333	259,532	△ 12,199
消耗什器備品費	106,597	56,091	50,506
消耗品費	246,987	188,042	58,945
保守維持費	360,064	501,665	△ 141,601
印刷製本費	272,429	505,042	△ 232,613
光熱水料費	249,692	261,274	△ 11,582
賃借料	560,952	473,592	87,360
保険料	151,400	148,100	3,300
租税公課	2,877,110	2,108,295	768,815
支払負担金	1,679,500	1,878,000	△ 198,500
慶弔費	170,000	292,500	△ 122,500
雑費	1,629,953	1,498,273	131,680
経常費用計	671,328,057	703,174,180	△ 31,846,123
当期経常増減額	△ 590,539	3,083,451	△ 3,673,990
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 590,539	3,083,451	△ 3,673,990
一般正味財産期首残高	239,342,946	236,259,495	3,083,451
一般正味財産期末残高	238,752,407	239,342,946	△ 590,539
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	238,752,407	239,342,946	△ 590,539

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

正味財産増減計算書内訳表

令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額		合 計	差 異
		公益目的事業会計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金	800,000		1,400,000	1,400,000	△ 600,000
②受取会費					
受取会費	0		0	0	0
③事業収益					
受託費収入	650,000,000	636,325,608	33,000,000	669,325,608	△ 19,325,608
④受取利息収入					
受取利息	3,000		1,910	1,910	1,090
⑤雑収益					
その他雑収益	70,000		10,000	10,000	60,000
経常収益計	650,873,000	636,325,608	34,411,910	670,737,518	△ 19,864,518
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	595,980,000	613,994,839		613,994,839	△ 18,014,839
役員報酬	5,355,000	5,355,000		5,355,000	0
給料手当	12,810,000	12,920,999		12,920,999	△ 110,999
退職給付費用	82,911	82,911		82,911	0
福利厚生費	1,900,000	1,564,259		1,564,259	335,741
旅費交通費	300,000	171,880		171,880	128,120
通信運搬費	400,000	391,129		391,129	8,871
減価償却費	832,559	832,559		832,559	0
消耗什器備品費	400,000	0		0	400,000
消耗品費	650,000	372,543		372,543	277,457
保守維持費	1,000,000	704,174		704,174	295,826
印刷製本費	400,000	177,941		177,941	222,059
光熱水料費	300,000	249,685		249,685	50,315
賃借料	500,000	560,952		560,952	△ 60,952
保険料	350,000	342,600		342,600	7,400
租税公課	3,000,000	2,514,892		2,514,892	485,108
雑費	150,000	36,330		36,330	113,670

②管理費					
役員報酬	9,636,000		9,570,000	9,570,000	66,000
給料手当	12,600,000		9,512,750	9,512,750	3,087,250
退職給付費用	130,144		130,144	130,144	0
福利厚生費	2,000,000		1,582,261	1,582,261	417,739
会議費	1,100,000		45,810	45,810	1,054,190
交際費	250,000		233,945	233,945	16,055
旅費交通費	1,750,000		946,355	946,355	803,645
通信運搬費	550,000		482,082	482,082	67,918
減価償却費	247,333		247,333	247,333	0
消耗什器備品費	200,000		106,597	106,597	93,403
消耗品費	500,000		246,987	246,987	253,013
保守維持費	600,000		360,064	360,064	239,936
印刷製本費	500,000		272,429	272,429	227,571
光熱水料費	300,000		249,692	249,692	50,308
賃借料	480,000		560,952	560,952	△ 80,952
保険料	150,000		151,400	151,400	△ 1,400
租税公課	2,800,000		2,877,110	2,877,110	△ 77,110
支払負担金	1,900,000		1,679,500	1,679,500	220,500
慶弔費	400,000		170,000	170,000	230,000
雑費	1,350,000		1,629,953	1,629,953	△ 279,953
経常費用計	661,853,947	640,272,693	31,055,364	671,328,057	△ 9,474,110
当期経常増減額	△ 10,980,947	△ 3,947,085	3,356,546	△ 590,539	△ 10,390,408
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計				0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計				0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,980,947	△ 3,947,085	3,356,546	△ 590,539	△ 10,390,408
一般正味財産期首残高	239,342,946	12,684,602	226,658,344	239,342,946	0
一般正味財産期末残高	228,361,999	8,737,517	230,014,890	238,752,407	△ 10,390,408
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	228,361,999	8,737,517	230,014,890	238,752,407	△ 10,390,408

貸借対照表

令和3年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	189,652,761	198,356,425	△ 8,703,664
未収金	12,881,651	5,640,751	7,240,900
前払金	148,700	148,700	0
仮払金	206,409	236,638	△ 30,229
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産合計	202,939,521	204,432,514	△ 1,492,993
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	7,272,732	7,059,677	213,055
減価償却引当預金	5,811,449	5,316,783	494,666
受託管理システム取得資金	6,000,000	3,000,000	3,000,000
特定資産合計	19,084,181	15,376,460	3,707,721
(2) その他固定資産			
土地	29,516,816	29,516,816	0
建物	10,030,145	10,524,811	△ 494,666
器具備品	585,226	1,170,452	△ 585,226
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	40,132,187	41,212,079	△ 1,079,892
固定資産合計	59,216,368	56,588,539	2,627,829
資産合計	262,155,889	261,021,053	1,134,836
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,891,405	12,581,082	3,310,323
前受金	30,000	0	30,000
預り金	209,345	2,037,348	△ 1,828,003
流動負債合計	16,130,750	14,618,430	1,512,320
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,272,732	7,059,677	213,055
固定負債合計	7,272,732	7,059,677	213,055
負債合計	23,403,482	21,678,107	1,725,375
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	238,752,407	239,342,946	△ 590,539
(うち特定資産への充当額)	(11,811,449)	(8,316,783)	(3,494,666)
正味財産合計	238,752,407	239,342,946	△ 590,539
負債及び正味財産合計	262,155,889	261,021,053	1,134,836

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

財 産 目 録

令和3年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	135,832
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	112,916,341
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	50,385,826
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	21,178,896
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	5,035,866
	未収金	神戸市北建設事務所他	完了業務	12,881,651
	前払金	三井住友海上火災保険(株)	役員賠償責任保険料協会負担分	120,000
		さくらインターネット	ドメイン年間管理料	7,700
		郵便局	社員定時総会返信用郵送代	21,000
	仮払金	兵庫労働局	労働保険料	176,409
		三井住友海上火災保険(株)	役員賠償責任保険料役員負担分	30,000
	差入保証金	セコム株式会社		50,000
流動資産合計				202,939,521
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	退職給付分	7,272,732
	減価償却引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	建物減価償却費累計額	5,811,449
その他固定資産				
	受託管理システム取得資金	三井住友銀行神戸駅前支店		6,000,000
	土地	神戸市中央区下山手通5丁目7番4,5,6	公益目的事業会計及び法人会計に各50%計上	29,516,816
	建物	同所家屋番号 下山手通5丁目7番6の201	公益目的事業会計及び法人会計に各50%計上	10,030,145
	器具備品	インクジェットプリンタ	公益目的事業に用いるもの	49,612
		GNSS受信機	公益目的事業に用いるもの	535,614
固定資産合計				59,216,368
資産合計				262,155,889
(流動負債)				
	未払金	業務取扱者	完了業務	15,668,905
		二川公認会計士	予備調査報酬	220,000
		西宮大学交流センター	会議室使用料	2,500
	前受金	会費	社員	30,000
	預り金	社会保険料		209,345
流動負債合計				16,130,750
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えるもの	7,272,732
固定負債合計				7,272,732
負債合計				23,403,482
正味財産				238,752,407

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物は旧定率法を、器具備品は定率法を採用した。
今年度購入の固定資産は、無し。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給与の支給に充てるため、期末所要額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。それ以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	7,059,677	213,055		7,272,732
減価償却引当預金	5,316,783	494,666		5,811,449
受託管理システム取得資金	3,000,000	3,000,000		6,000,000
合 計	15,376,460	3,707,721	0	19,084,181

3 特定資産の財源等の内訳 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	7,272,732			(7,272,732)
減価償却引当預金	5,811,449		(5,811,449)	
受託管理システム取得資金	6,000,000		(6,000,000)	
合 計	19,084,181		(11,811,449)	(7,272,732)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,841,594	5,811,449	10,030,145
器具備品	7,639,853	7,054,627	585,226
ソフトウェア	0	0	0
合 計	23,481,447	12,866,076	10,615,371

5 その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,059,677	213,055	-	-	7,272,732
合 計	7,059,677	213,055	-	-	7,272,732

6 担保に供している資産

なし

7 保証債務残高

なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5のとおりであり省略する。